

## 福知山市住民自治検討会議（第6回）概要

〔日 時〕平成30年3月23日（金）14:00～16:00

〔場 所〕市民交流プラザふくちやま 3-3

〔出席者〕委員…8人、事務局…7人、傍聴者…1人

### ■議事

#### （1）前回のふりかえり

事務局から説明

#### （2）自治会長アンケート調査 報告

事務局から、中間報告として単純集計結果を報告

#### （3）アンケート結果・自治会長の負担軽減について

- ・アンケート結果から、自治会活動と現在の社会構造とのミスマッチなどから、このまま自治会機能を維持することの困難性が見て取れる。

#### （4）来年度に向けて

##### 【自治会長の負担軽減・中間支援組織（機能）について】

- ・福知山市には都市、田舎、農山村と様々な地域がある。アンケートでは分からない自治会の実態を把握する必要があると考える。
- ・うちの地域では自治会で農区の事務もやっており、いくつかの分野から自治会長会に仕事が集まっている。それらを整理し分散させるために協議会をつくりたいと考えている。
- ・まずは今ある3つの地域協議会をモデルとして課題を整理し、今の形や仕組みが望ましい姿なのかどうかも含めてしっかり議論すべきではないか。
- ・必ずしも形や組織にこだわる必要はなく、各地域の実情に合わせて中間支援の仕組みを設計する必要がある。
- ・例えば円卓会議などの多様な主体が情報共有する仕組みが必要なのではないか。
- ・今の3協議会をモデルとしても、やはり旧市の方針は見えない。自分の地域では小学校区の団体長会議を地域協議会として位置づけるほうが良いと考えている。それであれば、すでに自治会から集めたお金で地域活動を回している実態がある。
- ・中間支援組織を考えると、何のためにつくるのか、なぜ必要なのかを明確にしなければならない。目的は自治会をサポートし、地域のためにその機能を維持・充実させる、ということが大前提であると再確認しておきたい。そしてそのために、どういう仕組みであるべきかという議論になる。
- ・これまで協議してきたことを実際に動かす際には、やはり自治会長の力が重要になってくる。
- ・やはり今以上に、福知山市にとっての地域協議会の位置付けが明確にされなければ、自治会長と同じテーブルで話ができない。
- ・周辺地域から順番に自治会機能が失われつつある。それに対して誰が、どうやって動くのか。自治会も自治会長連合会も誰も動けないし動かない。だから協議会ができた。

### 【中間支援組織（機能）の範囲について】

- ・小学校区か、中学校区かは地域住民で決めるべきだと考える。
- ・小学校区単位で協議会をつくり、中学校区でそれらの連合組織をつくるということも考えられるのではないか。
- ・小学校区でつくることの課題としては、人材の問題がある。事務局的な機能が当然必要となるが、そこにはかなりの負荷がかかると予想される。それを担う人材が全ての小学校区に存在するとは限らない。そういう意味では、中学校区でまとまるのが現実的な地域もあるだろう。
- ・小学校区でつくったとしても、既存の組織が分業することになるため、事務局への負担はそれほど無いのではないか。協議会は既存の組織の活動を把握しまとめることと、自治会から集めたお金を再分配するだけでいい。
- ・中間支援機能が必要という考えを前提に、そこに地域公民館がどういった位置付けにされるかの議論も今後必要になる。
- ・全国的な事例に、公民館を社会教育施設としての位置付けから〇〇交流センターといった、地域づくりの交流拠点として位置づけた例もある。
- ・拠点施設としての公民館の利用もそうだが、活動としての公民館に市民活動の支援のような機能を加えるということもあり得る。また今後の議論の一つだと考えている。
- ・今後の議論には、ここに出席する委員の所属団体だけでなく、関連する様々な団体や活動の現状把握も重要であり、必要に応じてこの場に参加していただくべき。

### 【今年度の議論まとめ】

- 自治会がまちづくりのベースである。
- 都市部、周辺部、農村部、人口構成など様々な環境と地域性がある。
- 少子高齢化などの社会構造の変化により、自治会長への負担の増加や、地域のつながりの希薄化、担い手の不足などによりほとんどの自治会は課題を抱え、危機的な状況にある自治会も存在する。
- そのため、自治会のサポートする機能としての「中間支援組織」が必要である。
- 「中間支援組織」については少なくとも次の3つの視点が必要
  - ①地域の生活を守り、自治会本来の機能を再生・維持することを目的とする。
  - ②時代に応じ、新たな役割や今後発生しうる新しい課題に対応できるよう、行政との連携を十分にとれなければならない
  - ③原則に基づいた上で、住民の意思で柔軟に組織し、一律ではない展開を図るべき。

### (補足)

- ・「中間支援組織＝地域協議会」と断定すべきではない。
- ・また、中間支援組織が具体的に何をするかは地域で決めるべきであり、こちらから提示するべきではない。一方で地域で選択できるような情報提供は必要である。